

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第 8 期

(決算日 2022年12月 5 日)
(作成対象期間 2021年12月 7 日～2022年12月 5 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年12月 5 日～2024年12月 4 日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期末 (2018年12月 4 日)	14, 998	0	△ 3. 4	1, 649. 20	△ 7. 7	97. 5	—	2, 759
5 期末 (2019年12月 4 日)	14, 586	0	△ 2. 7	1, 703. 27	3. 3	97. 5	—	2, 345
6 期末 (2020年12月 4 日)	20, 689	0	41. 8	1, 775. 94	4. 3	94. 7	—	1, 992
7 期末 (2021年12月 6 日)	19, 477	0	△ 5. 9	1, 947. 54	9. 7	97. 0	—	403
8 期末 (2022年12月 5 日)	19, 297	0	△ 0. 9	1, 947. 90	0. 0	96. 5	—	444

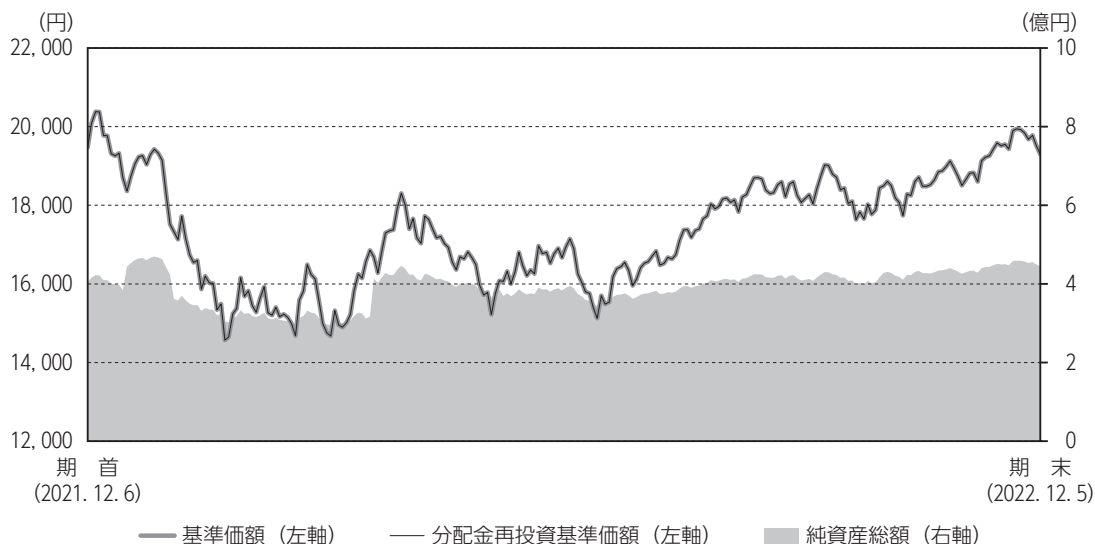
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,477円

期末：19,297円（分配金0円）

騰落率：△0.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は一進一退で推移した一方で、米国金利の上昇を主因として新興市場を中心とした中小型株は軟調に推移したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年12月 6 日	19,477	—	1,947.54	—	97.0	—
12月末	19,325	△ 0.8	1,992.33	2.3	97.5	—
2022年 1 月末	15,238	△ 21.8	1,895.93	△ 2.7	98.6	—
2 月末	15,819	△ 18.8	1,886.93	△ 3.1	98.4	—
3 月末	17,353	△ 10.9	1,946.40	△ 0.1	95.5	—
4 月末	16,813	△ 13.7	1,899.62	△ 2.5	98.0	—
5 月末	16,770	△ 13.9	1,912.67	△ 1.8	97.8	—
6 月末	16,352	△ 16.0	1,870.82	△ 3.9	97.5	—
7 月末	17,729	△ 9.0	1,940.31	△ 0.4	97.2	—
8 月末	18,595	△ 4.5	1,963.16	0.8	96.7	—
9 月末	17,773	△ 8.7	1,835.94	△ 5.7	96.9	—
10月末	19,123	△ 1.8	1,929.43	△ 0.9	95.9	—
11月末	19,677	1.0	1,985.57	2.0	97.3	—
(期末) 2022年12月 5 日	19,297	△ 0.9	1,947.90	0.0	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 12. 7～2022. 12. 5）

国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの変異株への警戒感後退により上昇し、2022年1月上旬に当作成期の高値を記録しました。それ以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、株価は3月上旬にかけて大きく下落して当作成期の安値を記録しましたが、F R Bの利上げ決定後は急反発しました。しかし4月に入ると、上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にはF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内で水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。半導体不足による企業業績への悪影響、世界的なインフレ懸念、新型コロナウイルスの変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待やウイルス経口治療薬の普及期待、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に押し目買いが行われやすい環境であると考えています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業でなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、D X（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M & A（企業の合併・買収）関連銘柄、E V（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 12. 7 ~ 2022. 12. 5)

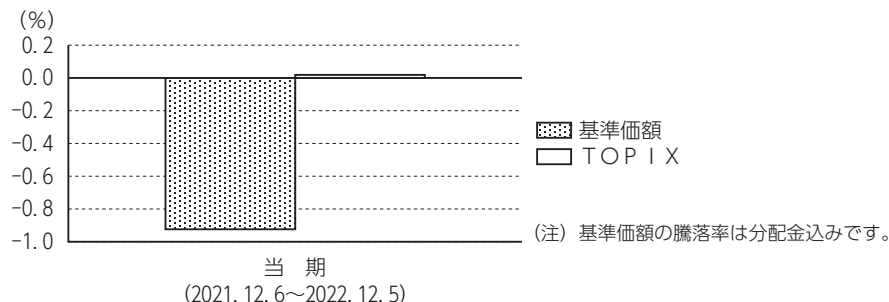
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、電気機器、不動産業、非鉄金属などのウエートを引き上げました。一方、情報・通信業、サービス業、卸売業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ポストコロナ時代に成長が期待される日総工産やポピンズなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮してインソースやGMOグローバルサインHDなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当作成期の参考指数の騰落率は0.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.9%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業や医薬品をアンダーウエートとしていたこと、また参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ヤプリ、Chatworkなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年12月7日 ～2022年12月5日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9,639

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

これまでの世界的な金融引き締めやインフレの影響により、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。一方で、米国ではインフレピークアウトの見方が台頭してきており、今後は米国の利上げペースの鈍化が期待されます。このような環境下において、当面は景気に左右されにくく、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、人材関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 12. 7～2022. 12. 5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	284円	1. 634%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17, 369円です。
(投 信 会 社)	(137)	(0. 790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(137)	(0. 790)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	97	0. 557	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(97)	(0. 557)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	382	2. 197	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

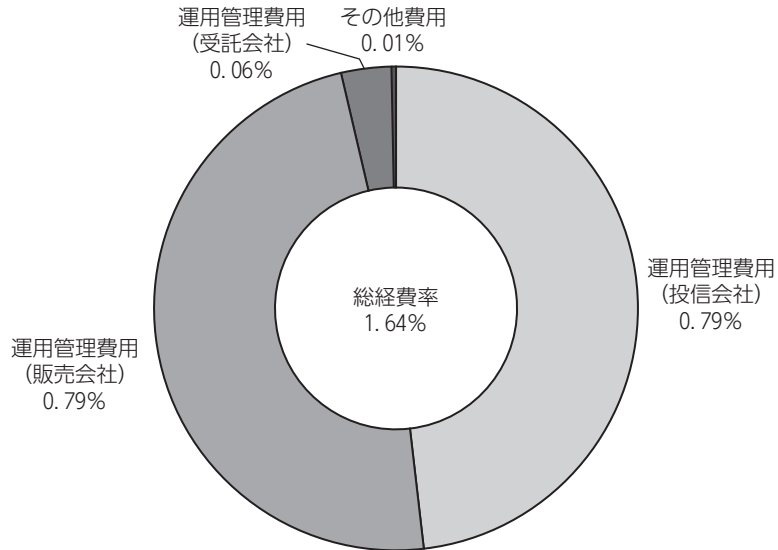
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年12月 7 日から2022年12月 5 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	695.4 (14.4)	918,879 (ー)	611.9	875,800

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月 7 日から2022年12月 5 日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,794,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	389,043千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.61

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年12月 7 日から2022年12月 5 日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日総工産	33.5	21,213	633	ギフティ	13.2	23,725	1,797
ギフティ	15.2	20,766	1,366	インテリジェント ウェイブ	30.3	23,196	765
NEXTONE	5.9	20,663	3,502	NEXTONE	4.4	15,222	3,459
インテリジェント ウェイブ	30.3	19,644	648	インソース	5.7	15,160	2,659
ポピンズ	8.4	15,009	1,786	クラウドワークス	9.8	14,514	1,481
エクサウィザーズ	23.7	14,962	631	ベクトル	12.1	13,760	1,137
リョービ	12.5	14,944	1,195	マクニカホールディングス	5.1	13,511	2,649
明電舎	5.5	13,295	2,417	GMO グローバルサイン HD	2.6	12,938	4,976
ラクス	6.8	13,004	1,912	ライトアップ	6.1	12,209	2,001
GREEN EARTH INST	14.7	12,756	867	ストライク	2.8	12,096	4,320

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年12月7日から2022年12月5日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	918	253	27.5	875	236	26.9
コール・ローン	3,065	—	—	—	—	—

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2021年12月7日から2022年12月5日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	2,201千円
うち利害関係人への支払額（B）	698千円
（B）／（A）	31.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2021年12月7日から2022年12月5日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 4

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円		千株	千株		千円		千株	千株		千円
建設業（0.8%）					TOWA	2.6	—		—	三菱総合研究所	0.6	0.2		995
ウエストホールディングス	1.2	0.8	3,480		ローツェ	0.3	—		—	アイスタイル	—	0.2		110
テスホールディングス	0.1	—	—		電気機器（5.5%）					エムアップホールディングス	1.5	8		10,640
医薬品（3.4%）					A balance	—	5		13,825	エニグモ	8.2	0.1		68
塩野義製薬	—	1.2	8,282		富士電機	—	0.5		2,770	S H I F T	0.1	—		—
ステムリム	1.3	6.7	6,251		明電舎	—	2		3,846	テクマトリックス	4.4	0.7		1,183
ガラス・土石製品（0.4%）					ダイヘン	—	0.8		3,220	GMOグローバルサインHD	2.1	0.1		405
MARUWA	—	0.1	1,765		その他製品（一）					U L S グループ	0.7	1.8		6,093
非鉄金属（4.4%）					フルヤ金属	0.1	—		—	e B A S E	5	1		618
大紀アルミニウム	—	2.8	3,603		電気・ガス業（2.0%）					アバントグループ	0.1	0.1		147
昭和電線 HLDGS	2.2	0.1	174		イーレックス	3.3	—		—	コムチュア	2.5	—		—
リョービ	—	12.5	15,175		レノバ	0.5	—		—	アイル	1.3	1.8		3,486
金属製品（0.7%）					リニューアブル・ジャパン	—	14.5		8,453	クラウドワークス	7.1	3.8		5,882
高周波熱錬	—	4.7	3,172		情報・通信業（34.8%）					ネオジャパン	—	6		5,946
機械（2.5%）					NEC ネットズエスアイ	3.8	2.7		4,355	ラクス	—	5.8		10,399
日本製鋼所	—	2.7	7,630		手間いらず	—	0.1		504	ユーザベース	1.4	—		—
芝浦機械	—	1	2,576		ラクーンホールディングス	2.5	—		—	オロ	—	0.3		585
A I メカテック	—	0.2	314		ソフトクリエイイト HD	1.9	0.1		334	マネーフォワード	0.2	—		—

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
プラスアルファ・コンサルティング	2	1.5	4,395	4,395	B E E N O S	—	1.6	4,432	4,432	日総工産	—	23	14,007	14,007
電算システムHD	—	0.1	219	219	ウイルプラス HLDGS	—	4.2	4,775	4,775	ライトアップ	2.4	—	—	—
ヤブリ	2.2	0.2	224	224	シルバーライフ	1.7	0.3	436	436	マネジメントソリューションズ	1.2	4.1	14,985	14,985
APPIER GROUP	—	1.5	2,440	2,440	保険業 (1.9%)	—	—	—	—	ギークス	—	9.7	8,215	8,215
スパイダープラス	1.9	0.1	75	75	ライフネット生命保険	1.5	7.7	8,346	8,346	ユービーアール	—	8.3	9,727	9,727
エクサウィザーズ	—	2.8	1,587	1,587	その他金融業 (1.3%)	—	—	—	—	NEXTONE	—	1.5	6,742	6,742
プロトコーポレーション	—	7	8,470	8,470	イー・ギャランティ	0.1	2.4	5,472	5,472	ポピンズ	2.7	7.5	11,805	11,805
J ストリーム	5.2	—	—	—	不動産業 (6.9%)	—	—	—	—	サーキュレーション	1.3	—	—	—
インフォコム	0.1	1.2	2,389	2,389	ケイアイスター不動産	1.1	1.7	8,117	8,117	リログループ	2.5	0.8	1,714	1,714
シンプレクスHD	—	0.8	1,767	1,767	ティーケーピー	0.8	4.2	10,991	10,991	GREEN EARTH INST	—	0.3	151	151
ラクスル	1.1	—	—	—	テンポイノベーション	—	10	9,850	9,850	ジャパニアス	—	2	4,400	4,400
メルカリ	0.5	—	—	—	霞ヶ関キャピタル	—	0.1	503	503					
システムサポート	3.5	6.3	9,298	9,298	サービス業 (32.8%)	—	—	—	—					
ウイングアーク1ST	1.3	—	—	—	ジェイエイシールルートメント	—	0.7	1,789	1,789					
サーバーワークス	0.1	—	—	—	メンバーズ	1.1	3.5	7,437	7,437					
カオナビ	0.8	—	—	—	アイティメディア	2.5	—	—	—					
トビラシステムズ	—	4.5	5,242	5,242	ケアネット	0.8	6.3	7,364	7,364					
ギフティ	1	3	6,873	6,873	リンクアンドモチベーション	—	0.2	136	136					
HENNGE	—	6.5	7,104	7,104	パーソルホールディングス	1.3	—	—	—					
マクアケ	0.1	—	—	—	ギグワークス	—	32	9,920	9,920					
J M D C	0.8	0.1	532	532	ディップ	2.2	0.1	387	387					
ペイロール	1.5	—	—	—	キャリアデザインセンター	—	0.1	153	153					
コマース ONEHLDGS	3.7	0.2	156	156	ベネフィット・ワン	0.2	—	—	—					
サイバートラスト	—	1.8	6,462	6,462	エスプール	6.2	0.2	184	184					
フューチャー	2.6	2	3,338	3,338	WDB ホールディングス	—	0.5	1,150	1,150					
S B テクノロジー	2.2	0.7	1,398	1,398	パリュエコマース	1.1	0.1	208	208					
オービックビジネスC	0.6	0.7	3,178	3,178	インフォマート	7.2	—	—	—					
サイボウズ	0.7	—	—	—	セブテーニ HLDGS	15.5	0.1	36	36					
オリコン	8.8	7	6,643	6,643	エフアンドエム	5.2	0.1	262	262					
電通国際情報S	1.7	0.3	1,297	1,297	エン・ジャパン	0.1	0.1	233	233					
イーエムシステムズ	4	—	—	—	アドベンチャー	—	0.6	7,194	7,194					
ネットワンシステムズ	0.7	1.7	5,737	5,737	イトクロ	7.2	—	—	—					
B I P R O G Y	3	1.6	5,032	5,032	ベクトル	6.3	0.2	255	255					
ファイバーゲート	—	0.1	92	92	チャムケアコーポレーション	2	1.8	2,073	2,073					
ゼンリン	3.2	—	—	—	I B J	6.5	4.2	4,027	4,027					
シーイーシー	1.2	1.5	2,194	2,194	ライドオンエクスプレスHD	—	0.8	904	904					
JBCC ホールディングス	—	6	11,262	11,262	シグマクシス・ホールディング	0.5	5.5	7,458	7,458					
卸売業 (—)	—	—	—	—	ウィルグループ	6.5	—	—	—					
マクニカホールディングス	1.9	—	—	—	アトラエ	—	0.1	140	140					
パリュエンス HLDGS	0.2	—	—	—	ストライク	0.9	0.1	447	447					
小売業 (2.5%)	—	—	—	—	ソラスト	0.7	4.8	3,667	3,667					
アスクル	4.2	0.1	159	159	セラク	—	3.5	4,326	4,326					
くら寿司	—	0.1	339	339	インソース	2.5	0.7	2,310	2,310					
Hamee	—	0.1	88	88	ペイカレントコンサルティング	—	1	4,640	4,640					
オイシックス・ラ・大地	0.1	—	—	—	アイモパイル	—	0.1	121	121					
ネクステージ	—	0.2	598	598	ミダックホールディングス	—	0.7	2,212	2,212					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月 5 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	428,607	94.8
コール・ローン等、その他	23,610	5.2
投資信託財産総額	452,218	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月 5 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	452,218,267円
コール・ローン等	16,986,511
株式（評価額）	428,607,500
未収入金	5,870,547
未収配当金	753,709
(B) 負債	7,893,110
未払金	4,528,519
未払信託報酬	3,353,437
その他未払費用	11,154
(C) 純資産総額（A－B）	444,325,157
元本	230,255,278
次期繰越損益金	214,069,879
(D) 受益権総口数	230,255,278口
1 万口当り基準価額（C／D）	19,297円

* 期首における元本額は207,163,161円、当作成期間中における追加設定元本額は101,054,980円、同解約元本額は77,962,863円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,297円です。

■損益の状況

当期 自 2021年12月 7 日 至 2022年12月 5 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,342,153円
受取配当金	5,430,101
その他収益金	915,764
支払利息	△ 3,712
(B) 有価証券売買損益	12,622,497
売買益	123,409,485
売買損	△ 110,786,988
(C) 信託報酬等	△ 6,422,947
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	12,541,703
(E) 前期繰越損益金	13,779,090
(F) 追加信託差損益金	187,749,086
(配当等相当額)	(152,163,275)
(売買損益相当額)	(35,585,811)
(G) 合計（D＋E＋F）	214,069,879
次期繰越損益金（G）	214,069,879
追加信託差損益金	187,749,086
(配当等相当額)	(152,163,275)
(売買損益相当額)	(35,585,811)
分配準備積立金	34,207,088
繰越損益金	△ 7,886,295

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,194,320円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	187,749,086
(d) 分配準備積立金	30,012,768
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	221,956,174
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	221,956,174
(h) 受益権総口数	230,255,278口